

---

2021年3月期  
決算プレゼンテーション資料

---



アコム株式会社

<https://www.acom.co.jp/corp/ir/>

2021年5月13日





## マクロ環境

### <日本>

- 新型コロナウイルス感染症に対する防疫措置をとりながらの社会・経済活動が続いており、景気動向は依然として厳しい状況
- 足元ではワクチン接種が開始されたものの、緊急事態宣言の再発出など、先行き不透明な状態

### <タイ王国>

- 非常事態宣言の再延長による活動制限等の影響で、景気動向は引き続き厳しい状況

### <フィリピン共和国>

- 現地政府のコミュニティ隔離措置による活動制限等の影響により、経済成長率が過去最低を記録するなど、厳しい状況

## 市場・競争環境

### <日本>

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により個人消費が減少したことから、個人向けカードローンの市場規模は縮小
- 政府の各種キャンペーンの中止や緊急事態宣言の再発出により、資金需要の回復速度が鈍化
- 利息返還請求は着実に減少しているものの、外部環境の変化などの影響を受けやすいことから、引き続き動向を注視

### <タイ王国>

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響による個人消費の落ち込みにより、パーソナルローン市場は縮小に転じる
- タイ中央銀行より2020年8月1日から上限金利引下げ(28%⇒25%)が示達。

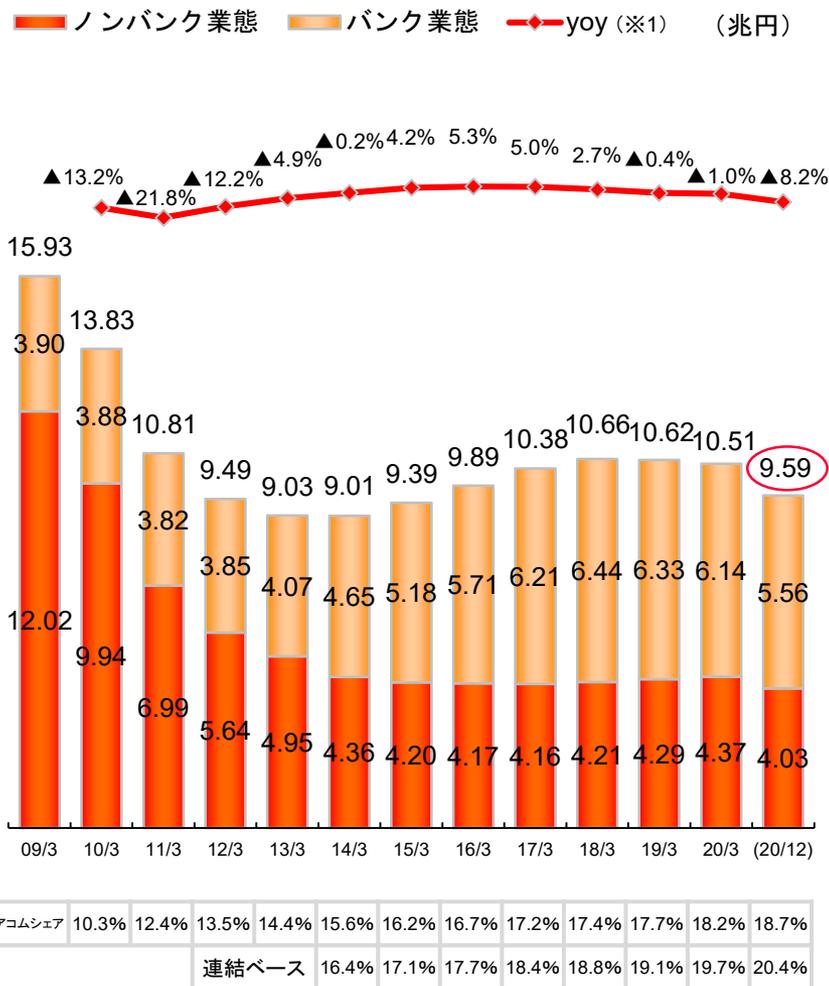
### <フィリピン共和国>

- マニラ首都圏を中心に厳しい経済・移動制限措置を実施

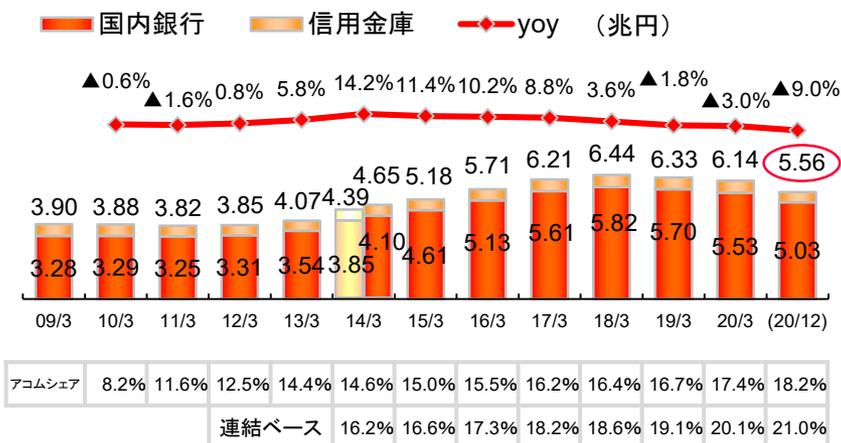


# 個人向けカードローン市場の規模推移

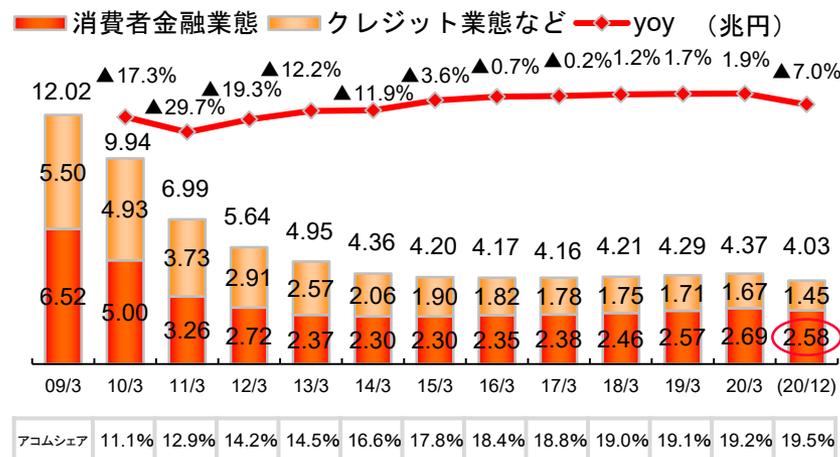
## 個人向けカードローン市場



## バンク業態(※2)



## ノンバンク業態(※3)



※1. “yoy”は前年同期比（次ページ以降も同様）

※2. バンク業態とは、日本銀行統計の国内銀行及び信用金庫の個人向けカードローン残高（14/3のバンク市場残高は、2015年8月10日に日本銀行統計が訂正され0.26兆円増加）

※3. ノンバンク業態とは、日本貸金業協会統計の営業貸付金残高（証書貸付を含む）、日本貸金業協会統計の2020年12月数値は速報値



# 決算概要

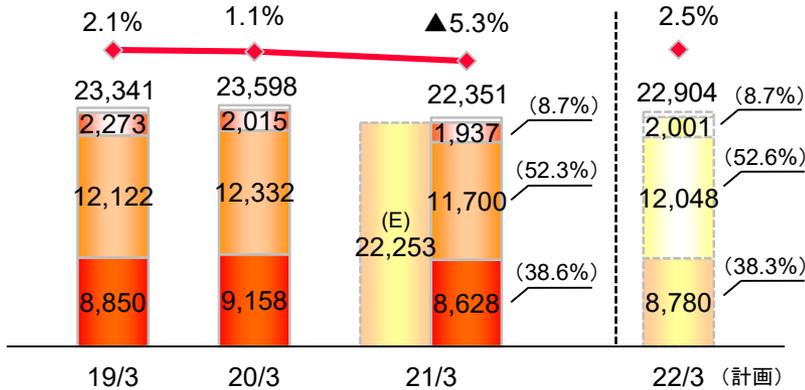
(単位:百万円、%)	A B C D E					F G H I J				
	連結					単体				
	2020/3		2021/3			2020/3		2021/3		
<業容>	実績	yoy	実績	yoy	達成率	実績	yoy	実績	yoy	達成率
1 営業債権残高	2,359,855	1.1	2,235,147	-5.3	100.4	1,987,523	2.2	1,875,137	-5.7	100.1
2     ローン・クレジットカード事業	915,883	3.5	862,839	-5.8	99.5	915,883	3.5	862,839	-5.8	99.5
3     信用保証事業	1,233,228	1.7	1,170,094	-5.1	100.7	1,071,640	1.2	1,012,297	-5.5	100.6
4     海外金融事業	201,524	-11.4	193,709	-3.9	103.1	-	-	-	-	-
5     EASY BUY	201,186	12.4	193,045	-4.0	103.1	-	-	-	-	-
<業績>										
6 営業収益	279,510	0.9	266,316	-4.7	101.3	206,968	1.6	197,986	-4.3	100.6
7     ローン・クレジットカード事業	149,266	3.1	144,417	-3.2	100.6	149,266	3.1	144,417	-3.2	100.6
8     信用保証事業	68,569	-1.1	64,245	-6.3	100.7	57,630	-1.9	53,478	-7.2	100.7
9     海外金融事業	56,314	-1.2	52,136	-7.4	103.0	-	-	-	-	-
10     EASY BUY	54,332	9.2	51,901	-4.5	103.0	-	-	-	-	-
11 営業費用	203,873	-7.1	167,419	-17.9	96.5	157,694	-7.2	124,047	-21.3	94.5
12     金融費用	8,228	-27.3	5,870	-28.7	97.8	4,648	-17.3	3,841	-17.4	98.5
13     貸倒関連費用	81,916	7.8	66,198	-19.2	91.8	61,950	8.9	46,472	-25.0	87.2
14     利息返還費用	19,700	-50.1	-	-	-	19,700	-50.1	-	-	-
15     その他の営業費用	94,028	1.5	95,350	1.4	99.9	71,394	5.0	73,733	3.3	99.5
16 営業利益	75,636	31.3	98,896	30.8	110.5	49,273	46.5	73,938	50.1	112.9
17 経常利益	75,104	29.0	100,014	33.2	110.5	56,352	50.4	81,254	44.2	112.2
18 税金等調整前当期純利益	80,011	44.6	99,297	24.1	110.0	64,136	85.5	80,542	25.6	111.6
19 当期純利益	64,020	50.6	83,643	30.7	111.5	53,673	79.3	70,915	32.1	111.5
20     親会社株主に帰属する当期純利益	59,600	57.8	78,864	32.3	112.2	-	-	-	-	-



# セグメント別構成比

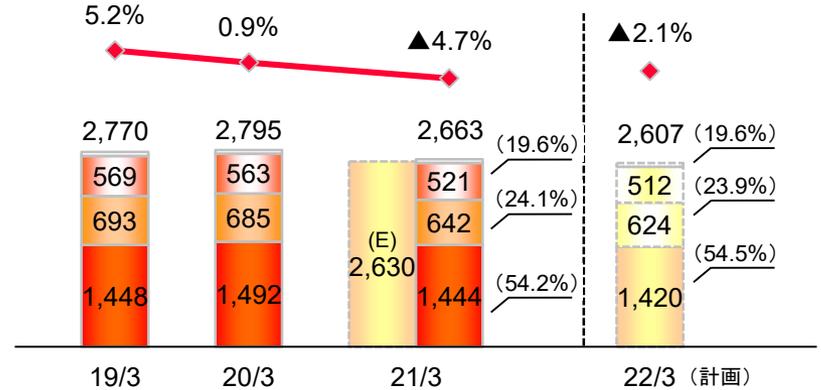
## 営業債権残高

■ L.C事業(※) 
 ■ 信用保証事業 
 ■ 海外金融事業 
 ■ その他  
 ◆ yoy ( )セグメント別構成比 (億円)



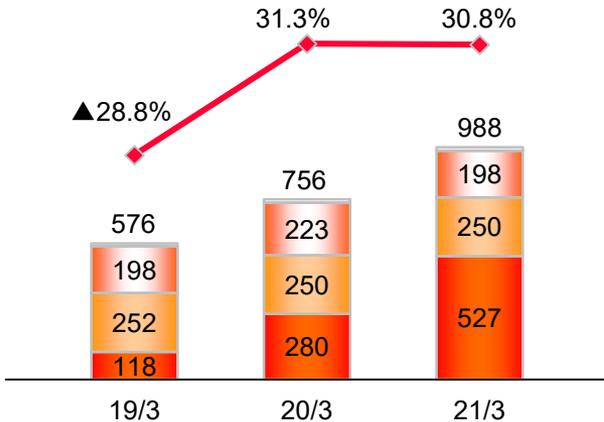
## 営業収益

■ L.C事業 
 ■ 信用保証事業 
 ■ 海外金融事業 
 ■ その他  
 ◆ yoy ( )セグメント別構成比 (億円)

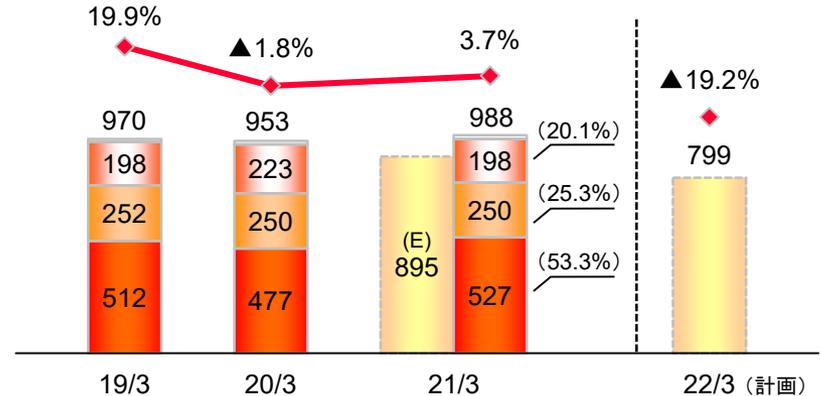


## 営業利益

■ L.C事業 
 ■ 信用保証事業 
 ■ 海外金融事業 
 ■ その他 
 ◆ yoy ( )セグメント別構成比 (億円)



### <参考> 利息返還費用を除く営業利益



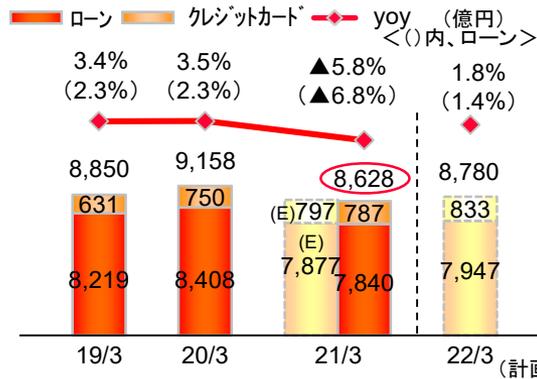
※ L.C事業とは、ローン・クレジットカード事業



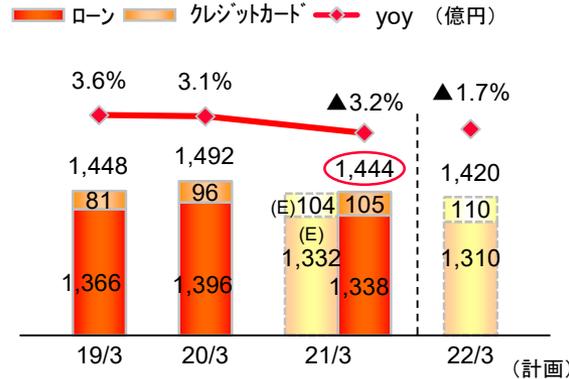
# ローン・クレジットカード事業の概況(アコム)

- 営業債権残高：外出自粛等により資金需要が低下し、前期比▲5.8%の8,628億円
- 営業収益：営業貸付金利息の減少等により、同▲3.2%の1,444億円
- 営業利益：同+87.9%の527億円。利息返還費用を除くと、同+10.4%

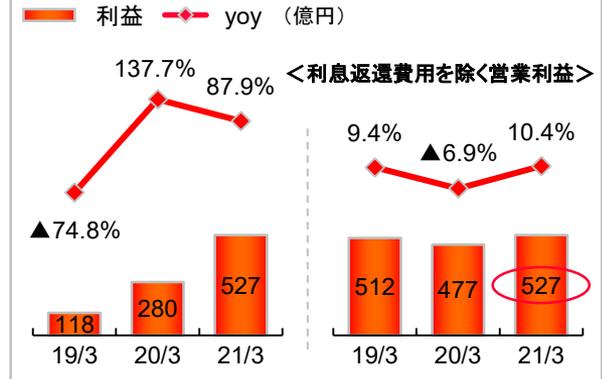
## 営業債権残高



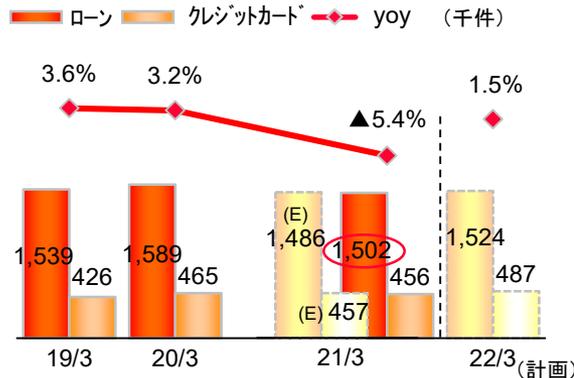
## 営業収益



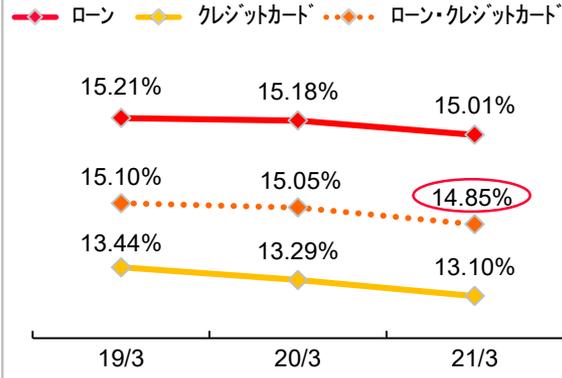
## 営業利益



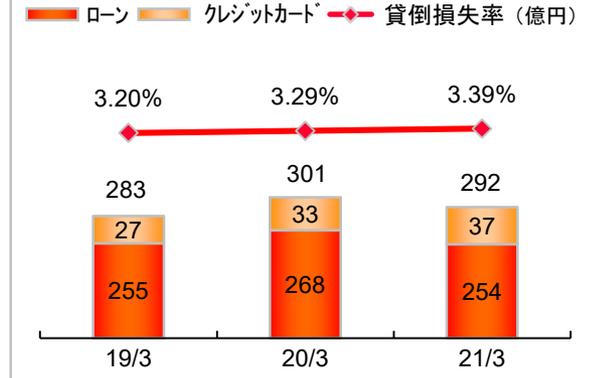
## 口座数



## 期中平均利回り(※1)



## 貸倒損失額・損失率(※2)



※1. クレジットカードにおける利回りは、リボルビングにおける残高と手数料より算出

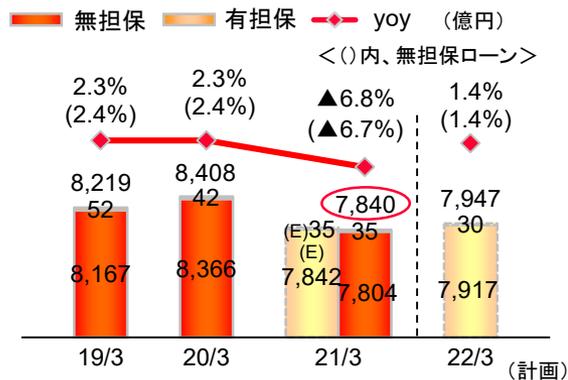
※2. 貸倒損失額及び損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く



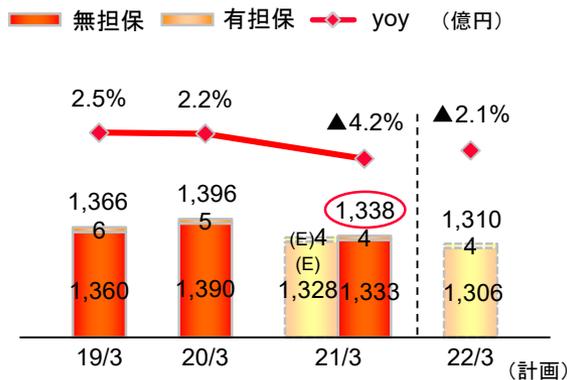
# ローン事業の概況(アコム)

- 営業貸付金残高：前期比▲6.8%の7,840億円
- 営業収益：同▲4.2%の1,338億円
- 新客数：同▲31.3%の179千件

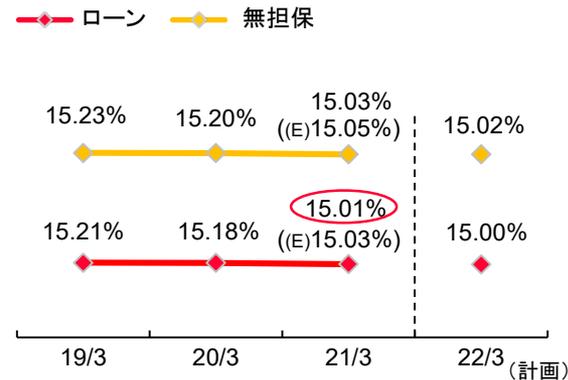
## 営業貸付金残高



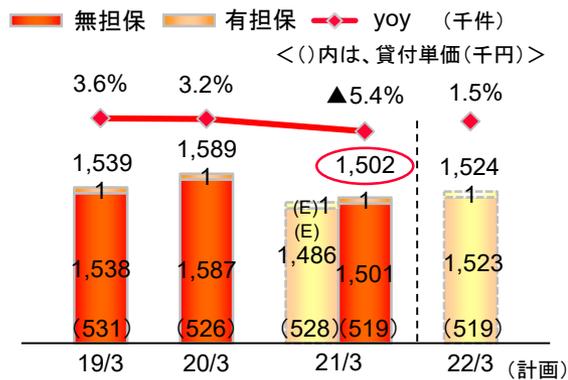
## 営業収益



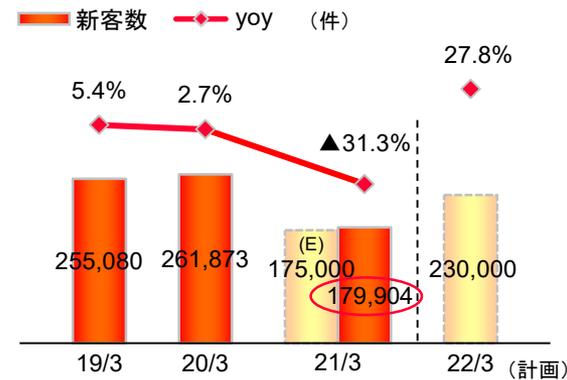
## 期中平均利回り



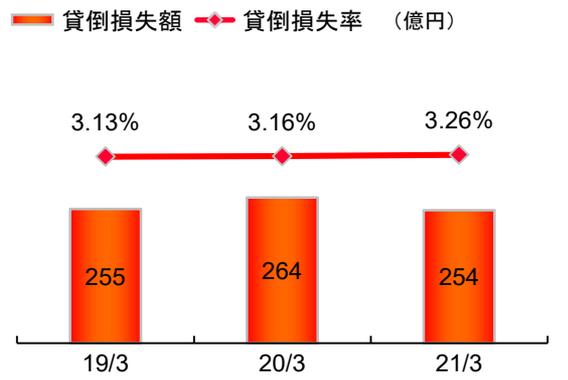
## 口座数



## 新客数(無担保)



## 貸倒損失額・損失率(無担保) (※)

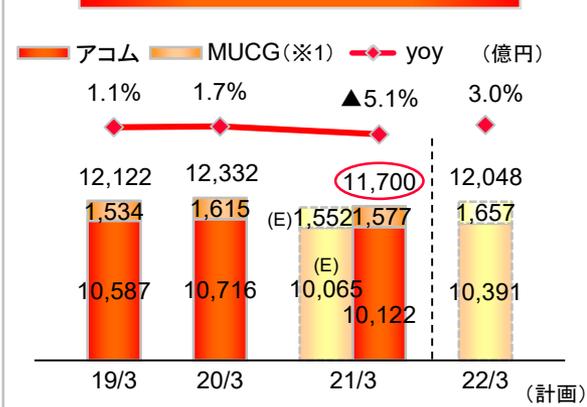


※ 貸倒損失額及び損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く

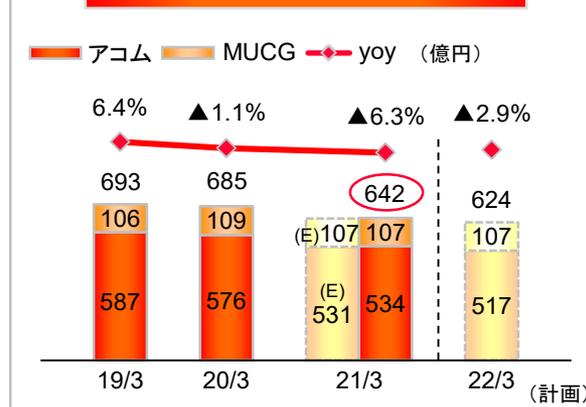
# 信用保証事業の概況(アコム、エム・ユー信用保証)

- 信用保証残高：外出自粛等により資金需要が低下し、前期比▲5.1%の11,700億円
- 営業収益：信用保証残高の減少等により、同▲6.3%の642億円
- 営業利益：同+0.2%の250億円

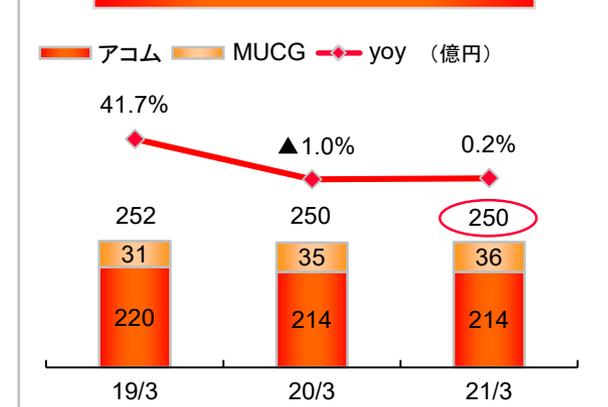
## 信用保証残高



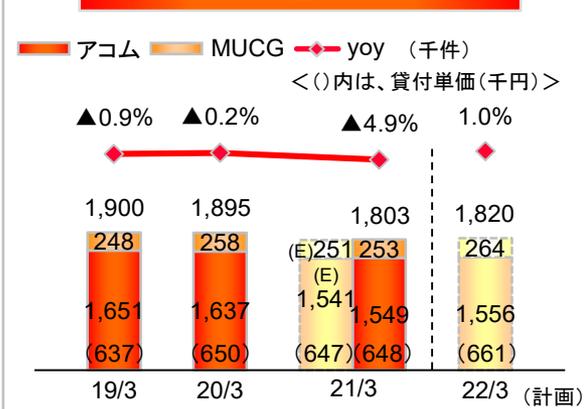
## 営業収益



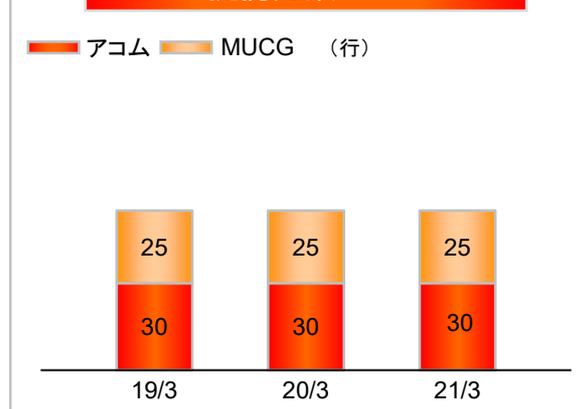
## 営業利益



## 口座数



## 提携先数(※2)



## 提携カバーエリア

全国47都道府県中  
41都道府県をカバー



※1. MUCGとは、エム・ユー信用保証株式会社

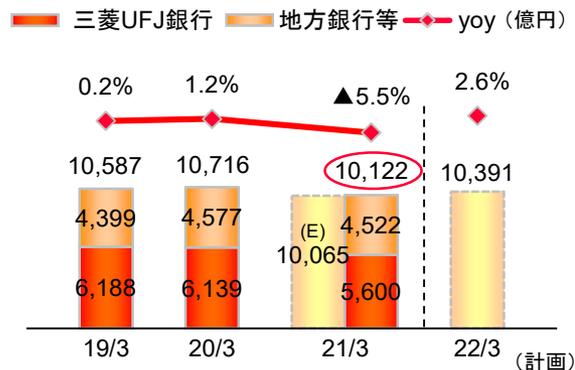
※2. 提携先数は、アコムとMUCGで3行重複



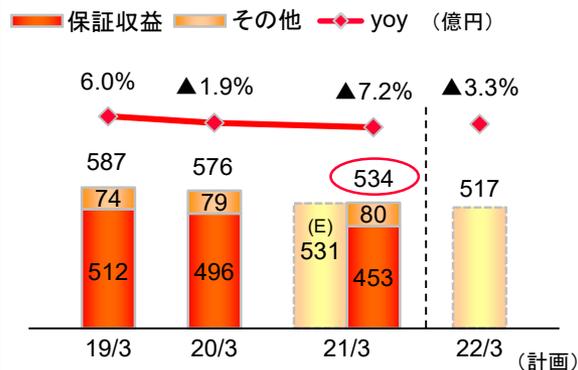
# 信用保証事業の概況(アコム)

- 信用保証残高：前期比▲5.5%の10,122億円
- 営業収益：同▲7.2%の534億円
- 営業利益：同▲0.1%の214億円

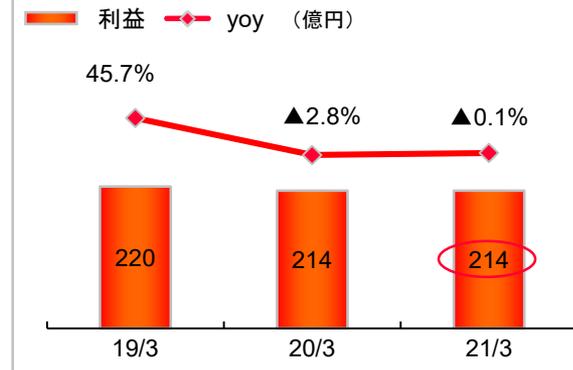
## 信用保証残高



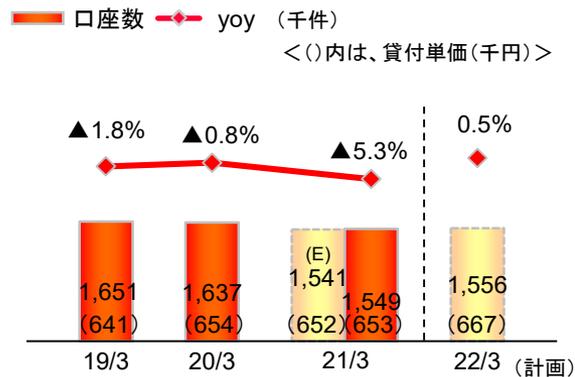
## 営業収益



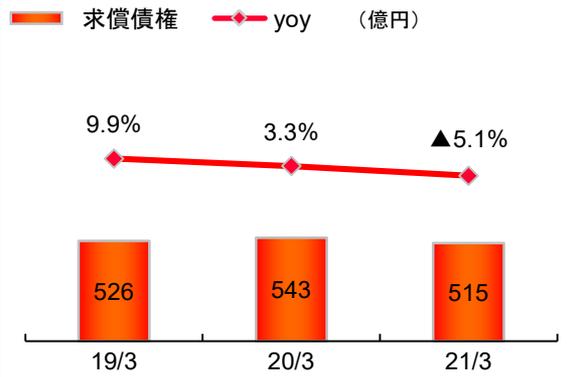
## 営業利益



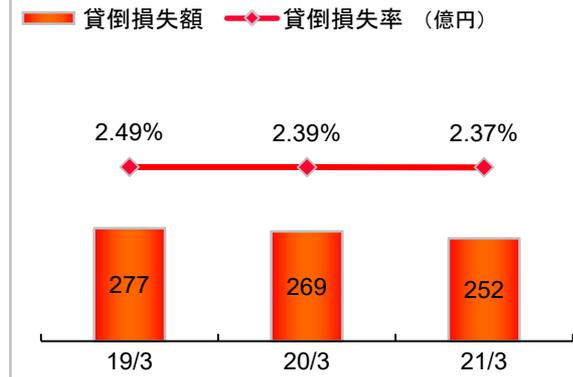
## 口座数



## 求償債権残高(※)



## 貸倒損失額・損失率

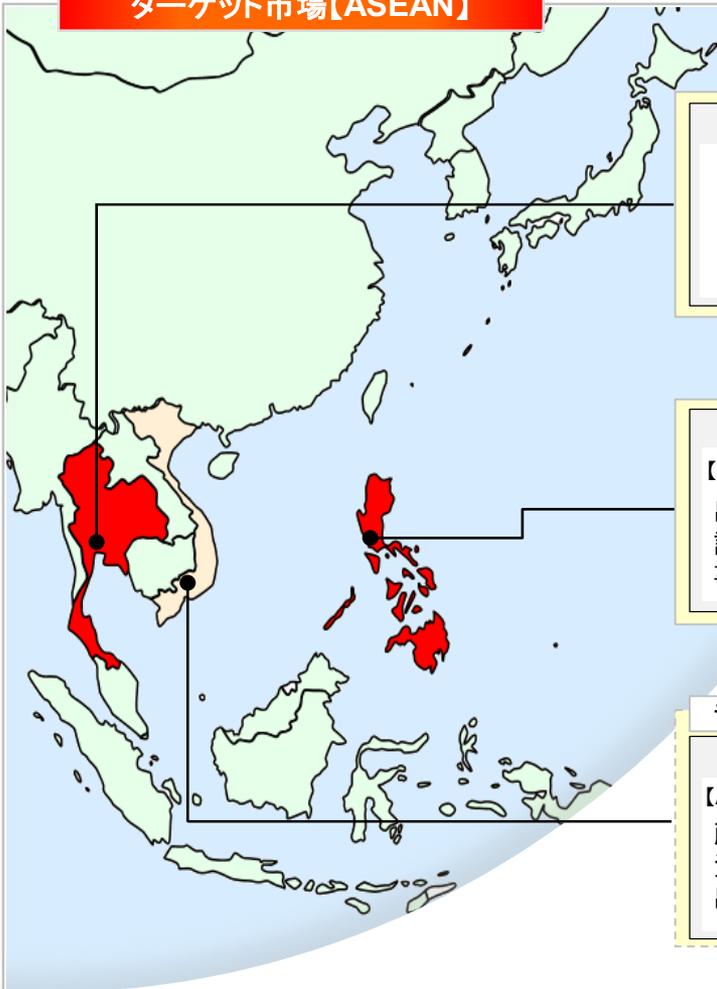


※ 求償債権残高とは、保証履行未償却債権残高



# 海外金融事業のターゲット市場

## ターゲット市場【ASEAN】



### 【タイ王国】

【EASY BUY Public Company Limited】

出資比率：71.00%

設立年月：1996年9月

事業内容：無担保ローン事業、  
インストールメントローン事業

- 新型コロナウイルス感染症による影響を注視
- 8月1日より上限金利を28%から25%へ引下げ。今後も収益への影響を注視

### 【フィリピン共和国】

【ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION】

出資比率：80.00%

設立年月：2017年7月

事業内容：無担保ローン事業

- 2018年7月より事業開始
- 新型コロナウイルス感染症による影響を注視
- 9月15日より経済復興支援策として「バヤニハン2法」が施行され、10月に60日間の返済猶予を実施

ライセンス申請中

### 【ベトナム社会主義共和国】

【ACOM VIETNAM FINANCE COMPANY LIMITED】

所在地：ホーチミン

資本金：6,000億ドン(約27億円)

出資比率：100%

- 2014年5月に会社設立に係るライセンスを申請
- 2016年6月に同ライセンスを再申請
- 審査終了後、速やかに事業開始予定

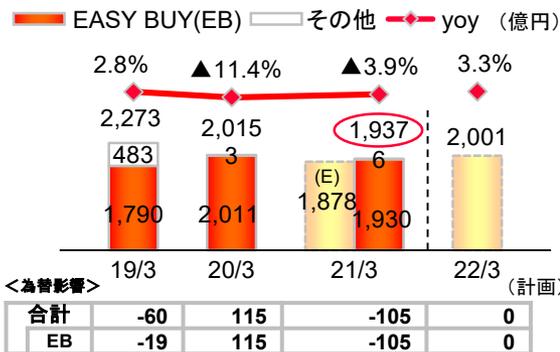


# 海外金融事業の概況

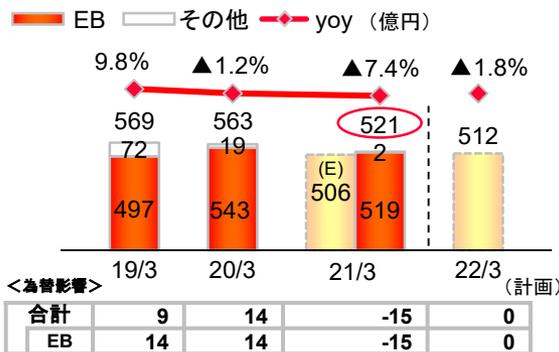
- 営業債権残高(連結)：円高パーツ安の影響により、前期比▲3.9%の1,937億円
- 営業収益(連結)：同▲7.4%の521億円
- 営業利益(連結)：減収分を営業費用の圧縮でカバーできず、同▲11.2%の198億円

## 海外金融事業【円ベース】(※1)

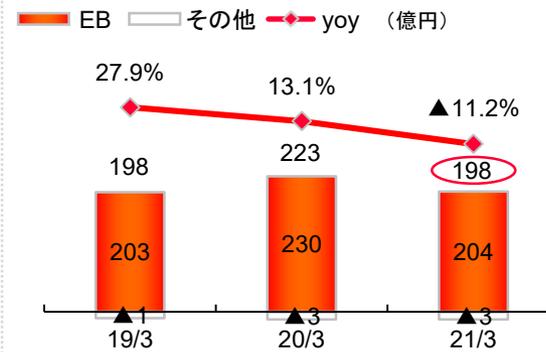
### 営業債権残高(※2)



### 営業収益

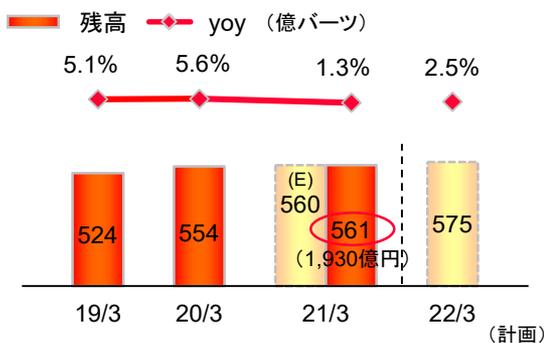


### 営業利益(※3)

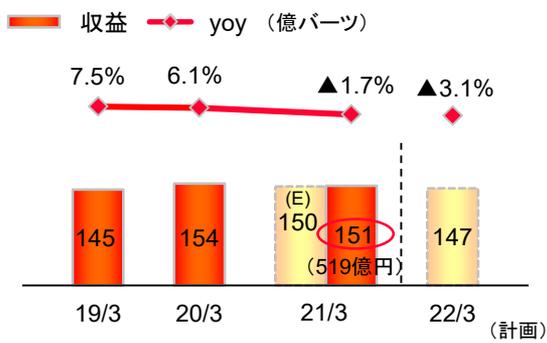


## EASY BUY【現地通貨ベース】

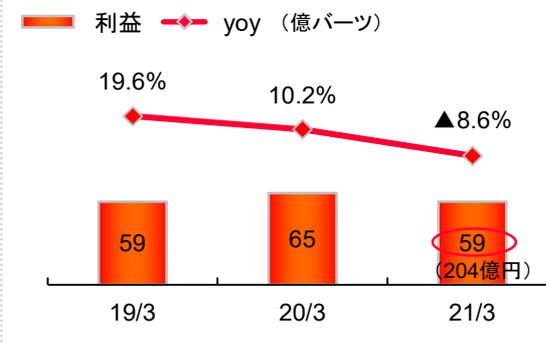
### 営業債権残高(※4)



### 営業収益



### 営業利益



※1. 為替レート：パーツ B/S:3.41円(19/3)、3.63円(20/3)、3.44円(21/3)、計画3.44円(22/3) P/L:3.42円(19/3)、3.52円(20/3)、3.42円(21/3)、計画3.42円(22/3)  
 (現地決算日) 第4四半期為替変動：パーツ(B/S)yoy▲0.19円 P/L yoy▲0.10円

※2. 営業債権残高 = 営業貸付金残高 + 割賦売掛金残高 + 銀行業貸出金残高 ※3. 営業利益はセグメント利益を掲載

※4. 営業債権残高 = 営業貸付金残高 + 割賦売掛金残高



# 利息返還請求件数の推移(アコム)

- 請求件数 : 前期比▲10.5%の22,100件と期初予想▲20%を下回って着地
- 予想(件数) : 2022年3月期の請求件数は、前期比▲10%から▲15%を予想

## ●利息返還請求件数(※1)(※2)

(単位:件、%)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3			2021/3				
	利息返還 請求件数	yoy	1営業日 当たり	利息返還 請求件数	yoy	1営業日 当たり										
合計	72,200	-9.3	60,700	-15.9	34,300	-43.5	27,100	-21.0	24,700	-8.9	102	22,100	-10.5	90		
4月	6,500	0.0	5,500	-15.4	3,600	-34.5	2,400	-33.3	2,200	-8.3	110	1,600	-27.3	76		
5月	5,500	-11.3	5,600	1.8	3,400	-39.3	2,600	-23.5	2,100	-19.2	-12.0	110	1,700	-19.0	-12.1	94
6月	6,400	-3.0	5,800	-9.4	3,400	-41.4	2,500	-26.5	2,300	-8.0		115	2,500	8.7		113
7月	6,100	-14.1	4,900	-19.7	2,800	-42.9	2,400	-14.3	2,300	-4.2		104	2,100	-8.7		100
8月	5,300	-10.2	4,700	-11.3	2,500	-46.8	2,300	-8.0	1,900	-17.4	-7.5	90	1,900	0.0	-6.5	95
9月	6,600	-15.4	4,800	-27.3	2,800	-41.7	2,000	-28.6	2,000	0.0		105	1,800	-10.0		90
10月	6,700	-10.7	4,600	-31.3	2,700	-41.3	2,400	-11.1	2,200	-8.3		104	1,800	-18.2		81
11月	6,000	0.0	4,900	-18.3	4,100	-16.3	2,200	-46.3	2,000	-9.1	-4.7	100	1,700	-15.0	-14.8	89
12月	5,800	-7.9	5,200	-10.3	2,300	-55.8	1,800	-21.7	1,900	5.6		95	1,700	-10.5		80
1月	4,700	-4.1	4,500	-4.3	2,000	-55.6	2,000	0.0	1,800	-10.0		94	1,400	-22.2		73
2月	6,200	-10.1	5,200	-16.1	2,200	-57.7	2,200	0.0	1,800	-18.2	-10.8	100	1,800	0.0	-8.6	100
3月	6,400	-19.0	5,000	-21.9	2,500	-50.0	2,300	-8.0	2,200	-4.3		104	2,100	-4.5		91

※1. 利息返還請求件数: 弁護士・司法書士受任債権発生件数の内、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数

※2. 利息返還請求件数には再受任分を含む



# 利息返還損失の推移(アコム)

- 取崩額：前期末残高876億円から308億円を取崩す（利息返還金273億円 + 債権放棄34億円）
- 引当金残高：4Qにおける追加繰入はなく、567億円。2024年3月期までをカバー
- 予想(取崩額)：2022年3月期の取崩額は前期比▲20%程度を予想

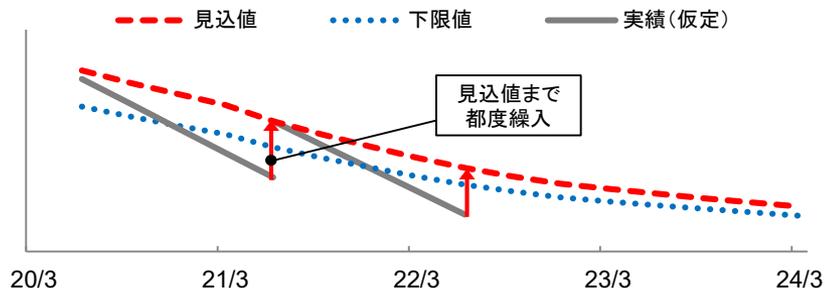
## ●利息返還損失引当金

(単位:百万円、%)

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3						2021/3					
				1Q	2Q	3Q	4Q	累計	yoy	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	yoy
取崩額	68,828	60,831	41,248	8,058	8,933	8,805	8,603	34,400	-16.6	6,854	7,385	8,447	8,170	30,858	-10.3
利息返還金	58,852	53,470	36,586	7,210	7,975	7,802	7,697	30,686	-16.1	6,113	6,576	7,436	7,261	27,389	-10.7
貸倒損失 (債権放棄)	9,975	7,360	4,661	847	958	1,002	905	3,713	-20.3	741	808	1,010	908	3,468	-6.6
繰入額	143,728	-	39,479	-	-	-	19,700	19,700	-50.1	-	-	-	-	-	-
引当金増減額	74,900	-60,831	-1,768	-8,058	-8,933	-8,805	11,097	-14,700	-	-6,854	-7,385	-8,447	-8,170	-30,858	-
期末引当金残高	164,900	104,068	102,300	94,241	85,307	76,502	87,600	-14.4	80,745	73,359	64,912	56,741	-35.2		

## 引当金繰入のイメージ

### <引当金残高>



## 利息返還損失引当金のポイント

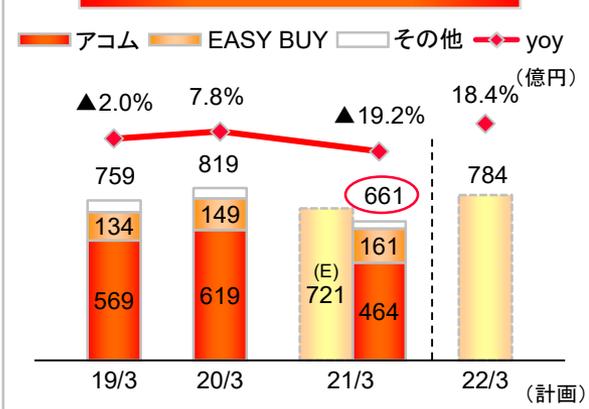
- ① 四半期毎の引当金残高が当初の見込値の下限値を下回った場合には、見込値との差額のみを繰入
- ② 以下のタイミングで、必要引当金の見積方法変更の必要性を再評価する
  - 四半期毎の引当金残高が当初の見込値の下限値を大きく下回った時
  - 3年に1度の中期経営計画策定時



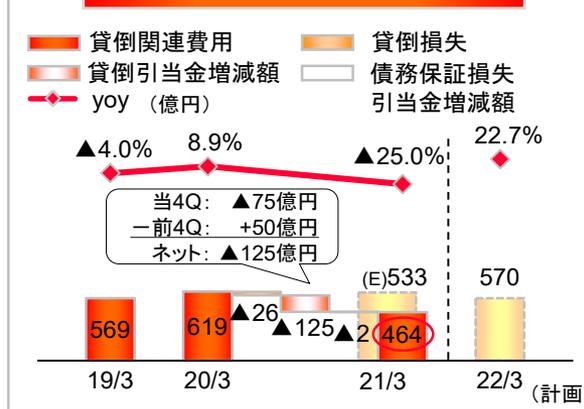
# 貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結)：アコム単体の貸倒引当金増減額の減少により、前期比▲19.2%の661億円
- 貸倒損失額(アコム)：同▲26億円の544億円
- 不良債権(アコム)：同+48bpsの7.62%

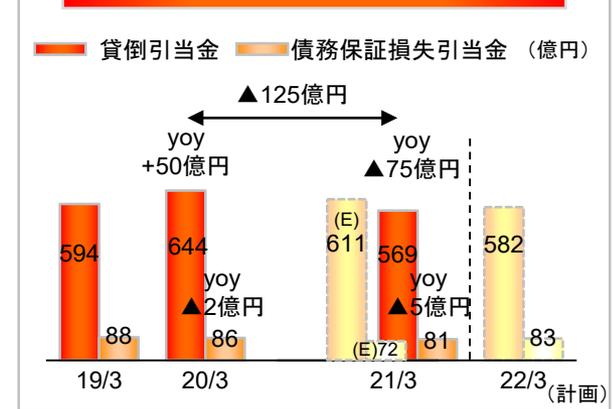
## 貸倒関連費用(連結)



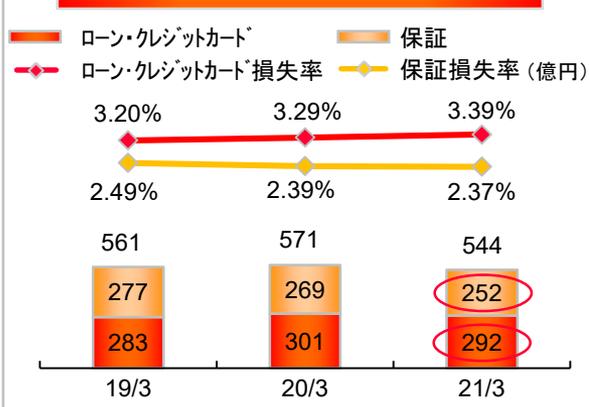
## 貸倒関連費用(アコム)



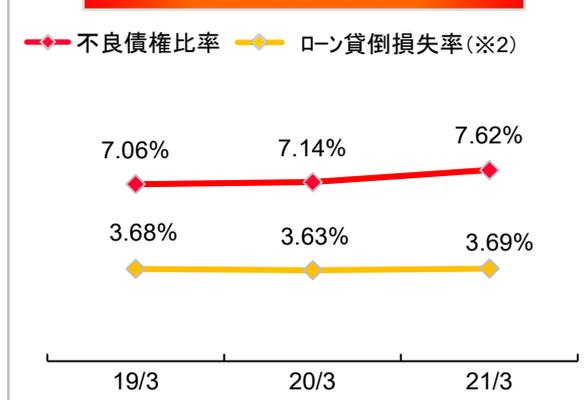
## 貸倒・債務保証損失引当金(アコム)



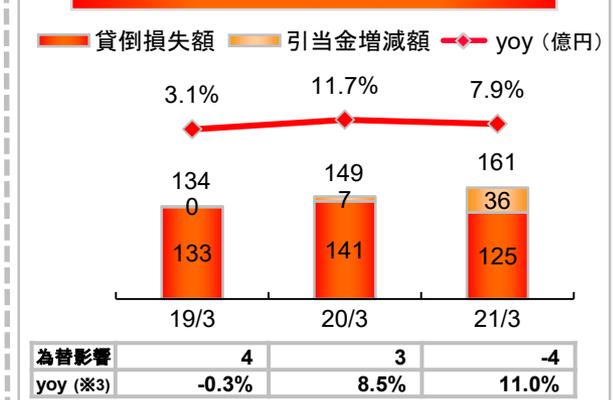
## 貸倒損失額・損失率(アコム)(※1)



## 不良債権・損失率(アコム)



## <参考> 貸倒関連費用[EASY BUY]



※1. 貸倒損失額及び損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く

※2. 貸倒損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を含む

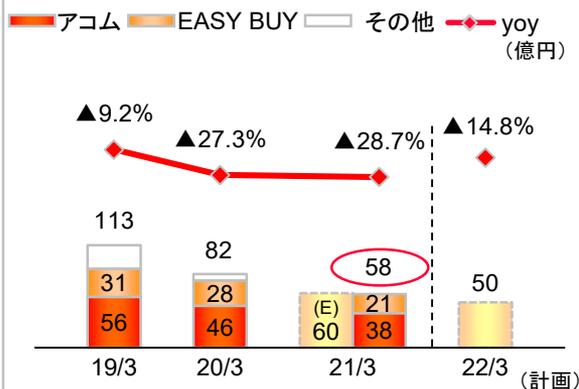
※3. 現地通貨ベースの前期比



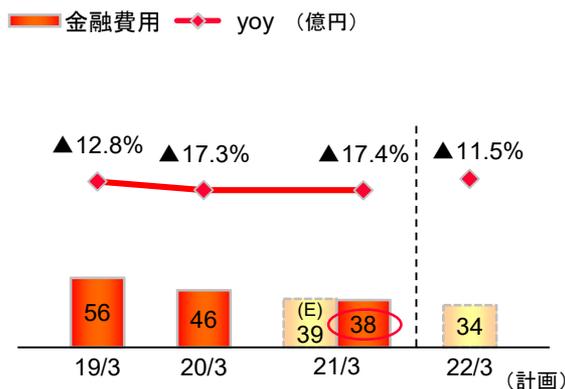
# 金融費用

- 金融費用(連結)：アコム単体の減少を主因に前期比▲28.7%の58億円
- 資金調達残高(アコム)：同▲879億の5,244億円
- 期中平均調達金利(アコム)：低金利環境のもと、借入の入替が進み、同▲7bpsの0.69%

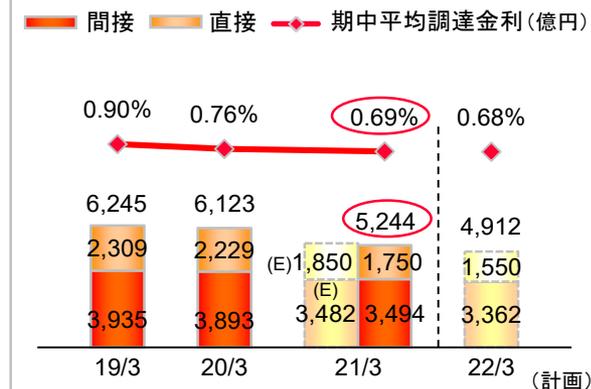
## 金融費用(連結)



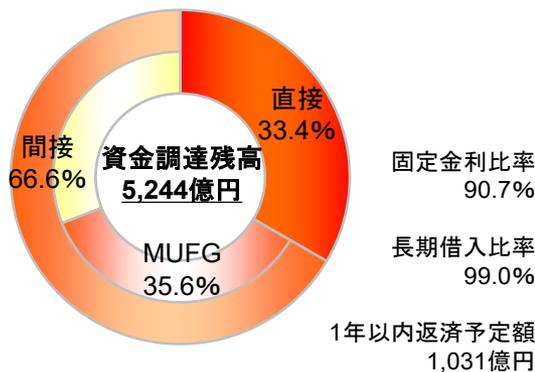
## 金融費用(アコム)



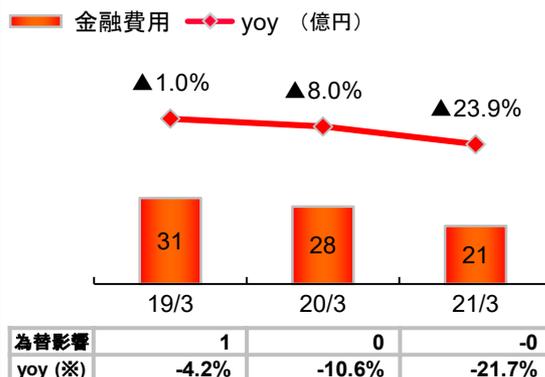
## 資金調達残高(アコム)



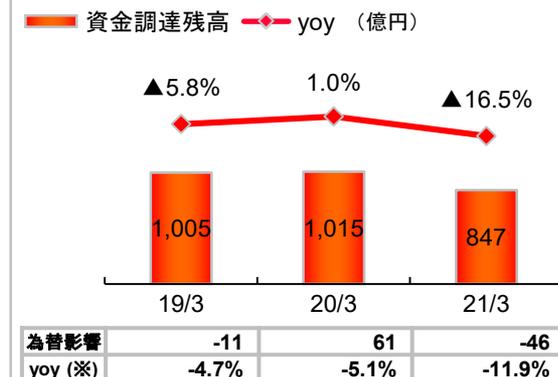
## 借入先別構成比(アコム)



## 金融費用(EASY BUY)



## 資金調達残高(EASY BUY)



※ 現地通貨ベースの前期比



# 2022年3月期 通期計画

(単位:百万円、%)	A	B	C	D	E	F	G	H
	連結				単体			
	2021/3		2022/3		2021/3		2022/3	
<業容>	実績	yoy	計画	yoy	実績	yoy	計画	yoy
1 営業債権残高	2,235,147	-5.3	2,290,400	2.5	1,875,137	-5.7	1,917,100	2.2
2   ローン・クレジットカード事業	862,839	-5.8	878,000	1.8	862,839	-5.8	878,000	1.8
3   信用保証事業	1,170,094	-5.1	1,204,800	3.0	1,012,297	-5.5	1,039,100	2.6
4   海外金融事業	193,709	-3.9	200,100	3.3	-	-	-	-
<業績>								
5 営業収益	266,316	-4.7	260,700	-2.1	197,986	-4.3	193,800	-2.1
6   ローン・クレジットカード事業	144,417	-3.2	142,000	-1.7	144,417	-3.2	142,000	-1.7
7   信用保証事業	64,245	-6.3	62,400	-2.9	53,478	-7.2	51,700	-3.3
8   海外金融事業	52,136	-7.4	51,200	-1.8	-	-	-	-
9 営業費用	167,419	-17.9	180,800	8.0	124,047	-21.3	135,000	8.8
10   金融費用	5,870	-28.7	5,000	-14.8	3,841	-17.4	3,400	-11.5
11   貸倒関連費用	66,198	-19.2	78,400	18.4	46,472	-25.0	57,000	22.7
12   利息返還費用	-	-	-	-	-	-	-	-
13   その他の営業費用	95,350	1.4	97,400	2.1	73,733	3.3	74,600	1.2
14 営業利益	98,896	30.8	79,900	-19.2	73,938	50.1	58,800	-20.5
15 経常利益	100,014	33.2	80,100	-19.9	81,254	44.2	64,800	-20.3
16 税金等調整前当期純利益	99,297	24.1	79,900	-19.5	80,542	25.6	64,600	-19.8
17 当期純利益	83,643	30.7	64,800	-22.5	70,915	32.1	55,400	-21.9
18   親会社株主に帰属する当期純利益	78,864	32.3	61,000	-22.7	-	-	-	-



# 配当状況

## 配当の基本的な考え方

- 業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図り、株主還元の充実を目指す

	2021年3月期(実績)	2022年3月期(予想)
業 容 ・ 業 績	新型コロナウイルス感染拡大により、営業債権残高等が減少したことを主因に、営業収益は減収。営業利益は、貸倒関連費用等が減少し、利息返還費用は発生しなかったことから増益	営業債権残高等は徐々に回復することを想定しているものの、2022年3月期の業績は、貸倒関連費用の増加を主因に、減収減益を計画
自 己 資 本	連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率は、営業債権残高や信用保証残高の減少により、20.3%で着地	連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率は、営業債権残高等が増加するも、引き続き20%超で推移すると想定
経 営 環 境	利息返還損失引当金の取崩額は、想定どおりに減少したものの、今後の動向に注視が必要	足元において、新型コロナウイルス感染拡大による、先行きの不透明感がより一層高まっている

## 配当実績及び配当予想

- 2021年3月期は年間6円。2022年3月期は年間6円の配当を予想。

	2020年3月期(実績)		2021年3月期(実績)		2022年3月期(予想)		
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	
配 当 金	2円	2円	3円	3円(※1)	3円	3円	
	年間4円		年間6円		年間6円		
<参考>							
自 己 資 本 比 率(※2)	連結	16.2%	16.5%	18.9%	20.3%	—	—
	単体	16.5%	16.6%	19.2%	20.7%	—	22.8%

※1. 2021年3月期の期末配当は、2021年6月開催予定の定時株主総会において承認されることが前提

※2. 総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率

---

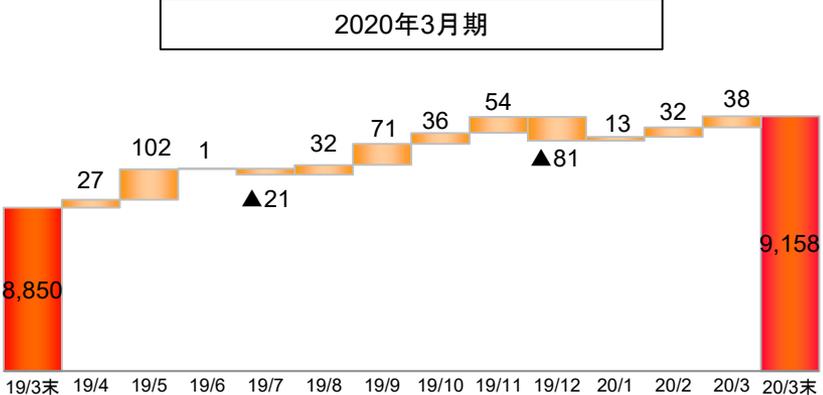
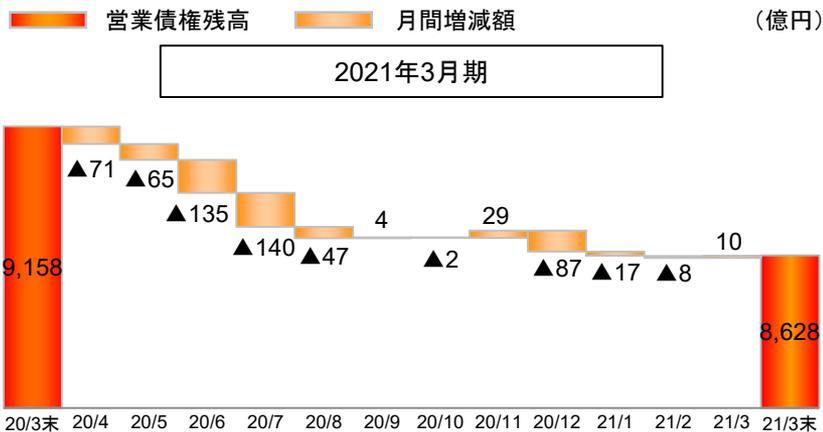
# 参考情報

---



# 【参考】新型コロナウイルス感染症の影響①

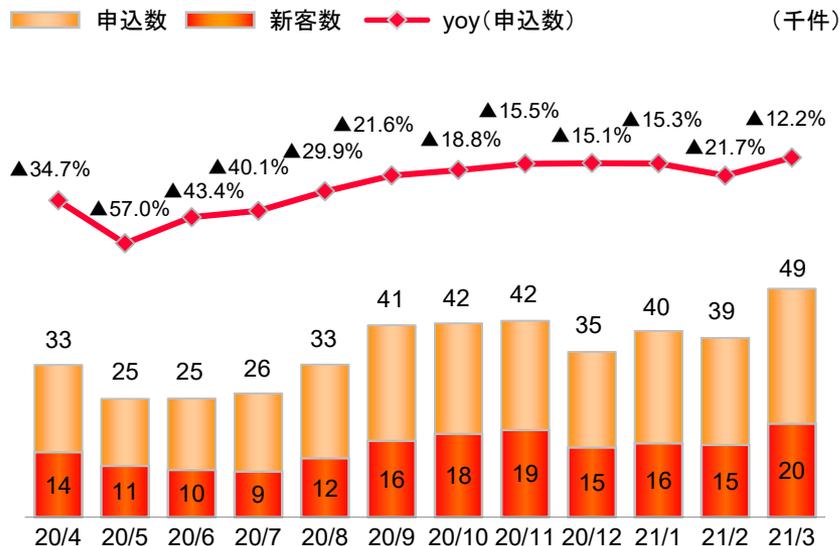
## ローン・クレジットカード事業 営業債権残高



<月間増減額の前年同月比>

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
▲99	▲168	▲137	▲118	▲79	▲66	▲39	▲24	▲5	▲30	▲40	▲27

## ローン事業 新規申込数および新客数



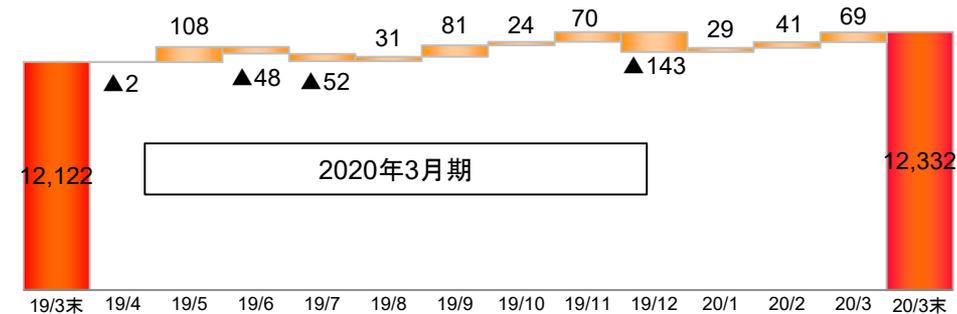
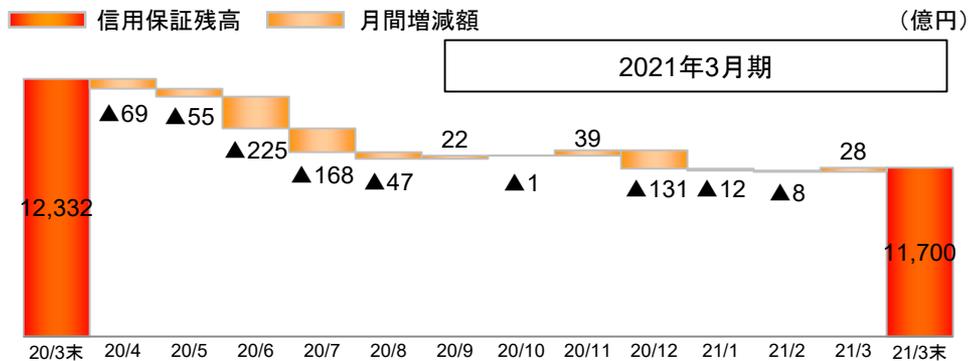
## ローン・クレジットカード事業のポイント

- 1回目の緊急事態宣言などの影響で1Qに大きく資金需要が低下。依然、影響は残るものの、資金需要は回復傾向
- 4月25日に3回目の緊急事態宣言が発出される等、感染者の増加傾向が続いており、今後も新型コロナウイルス感染拡大による影響を注視していく
- お客さまからの返済相談等に対して柔軟かつ丁寧な対応を継続



# 【参考】新型コロナウイルス感染症の影響②

## 信用保証残高(アコム、エム・ユー信用保証)



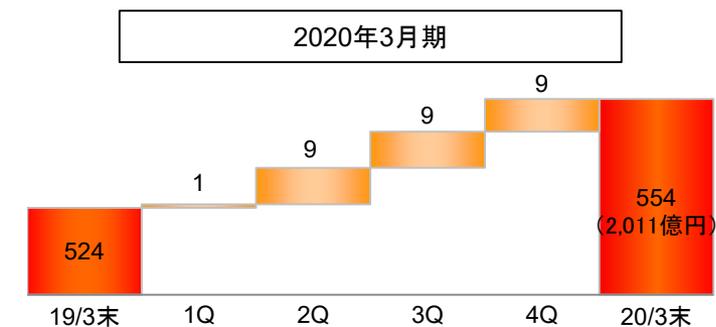
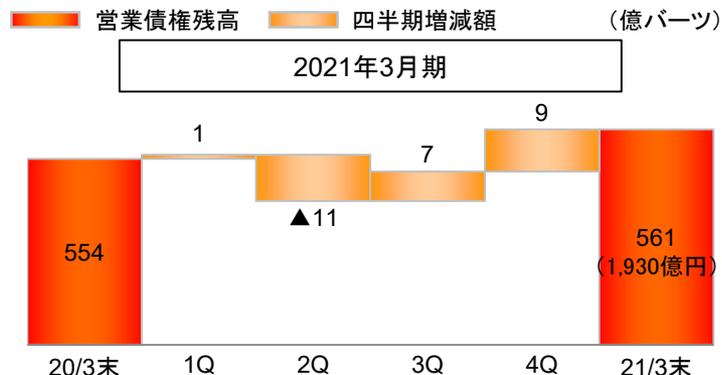
<月間増減額の前年同月比>

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
▲66	▲164	▲176	▲116	▲79	▲59	▲26	▲31	12	▲42	▲49	▲41

## 信用保証事業のポイント

- 4Qにおける資金需要の回復速度は鈍化傾向
- 緊急事態宣言等を含め、新型コロナウイルス感染症の影響を注視

## 営業債権残高(EASY BUY)【現地通貨ベース】



## 海外金融事業のポイント

- 業容の大部分を占めるタイ王国において、現地政府の非常事態宣言による規制は続いているが、通常通り営業を継続。新規申込・契約件数については回復傾向が見られる
- 業容は、現地通貨ベースで前期比増加・計画達成



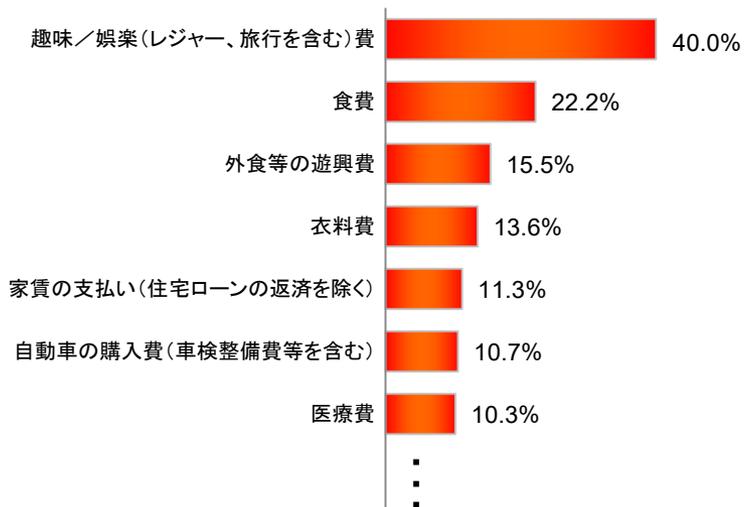
# 【参考】コロナ禍における借入行動等の変化

## 新型コロナウイルス感染拡大による貸金業者への影響

- 新型コロナウイルス感染拡大による外出(活動)自粛等により、「趣味や娯楽(レジャー、旅行を含む)費」、「外食等の遊興費」などの資金需要が低下
- 「借入行動について特に何の影響もない」という回答が半数弱を占める中、外出(活動)自粛等による支出の減少により、「新たな借入を控える」、「借入金への返済に充てる」等、行動が変化

## 借入申込を行なった際の資金使途(※1)

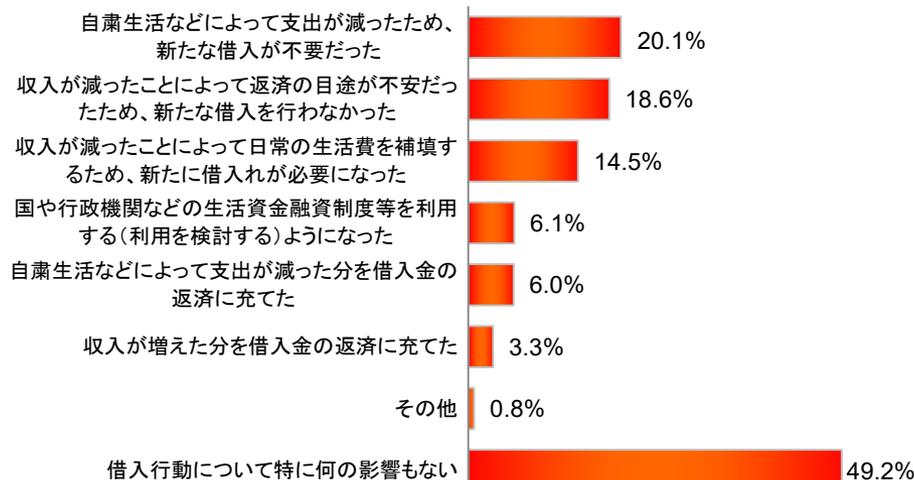
調査対象:借入経験のある個人(※2) (複数回答/n=2,000)



※10%以下の数値については省略

## 新型コロナウイルス感染拡大による借入行動への影響(※1)

調査対象:借入経験のある個人の内、新型コロナウイルス感染拡大による社会生活等への影響が現時点で出ている(今後影響が出る可能性がある)と回答した者(複数回答/n=1,554)



※1.日本貸金業協会の令和2年11月30日付「資金需要者等の借入意識や借入行動に関する調査結果報告」より抜粋

※2.借入経験のある個人に対して直近3年間における借入申込の資金使途について調査



# 【参考】優先的に取り組む社会課題と対応するSDGs

「SDGs」、「日本政府のSDGs実施指針」等で明示された社会課題に対して、経営環境や社会課題に対する取り組みの重要性等を踏まえつつ、当社が優先的に取り組むべき6つの社会課題を特定し課題解決に向けて取り組む。

## 消費者保護・金融リテラシーの向上

- 大学での金銭教育
- 金融犯罪被害防止に向けた取り組み



対応する  
SDGs



## ダイバーシティの推進

- 次世代育成支援プログラムの取り組み
- 女性活躍推進の取り組み
- キャリアアップ支援の取り組み
- 障がい者雇用の取り組み
- 定年退職者雇用の取り組み
- 使用済み切手などの収集
- アコム“みる”コンサート物語を通じた障がい者支援

対応する  
SDGs



## 働き方改革の推進

- 育児・介護との両立支援の取り組み
- 柔軟な働き方への支援
- 健康診断の受診促進
- メンタルヘルスのケア
- 過重労働防止の取り組み

対応する  
SDGs



## イノベーションの推進

- WEBサービスの強化
- インターネット申し込みフォームの改善



対応する  
SDGs



## 地域の活性化

- アコム“みる”コンサート物語
- アコム青い鳥募金
- 献血活動
- 提携先金融機関との関係強化



対応する  
SDGs



## 環境に配慮した企業活動の推進

- ATM・電飾看板等の消費電力削減対応
- ペーパーレス化対応
- 地域清掃活動の実施



対応する  
SDGs



※ 活動の詳細は当社ホームページをご覧ください(<https://www.acom.co.jp/corp/csr/theme/>)



# 【参考】中期経営方針、中期重点テーマ

創業の精神	信頼の輪	
社名の由来	Affection (愛情) COnfidence (信頼) Moderation (節度)	
企業理念	アコムは人間尊重の精神とお客さま第一義に基づき 創造と革新の経営を通じて 楽しく豊かなパーソナルライフの実現と生活文化の向上に貢献する	
経営ビジョン	一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき 個人ローン市場において社会に信頼される「リーディングカンパニー」を目指す	
主たる事業 ドメイン	国内	ローン・クレジットカード事業、信用保証事業
	海外	ASEANにおけるローン事業
中期経営方針	環境変化にスピード感をもって対応し、持続的成長と企業価値の向上を図るとともに、 お客さまの期待を超えるサービスを創出する	

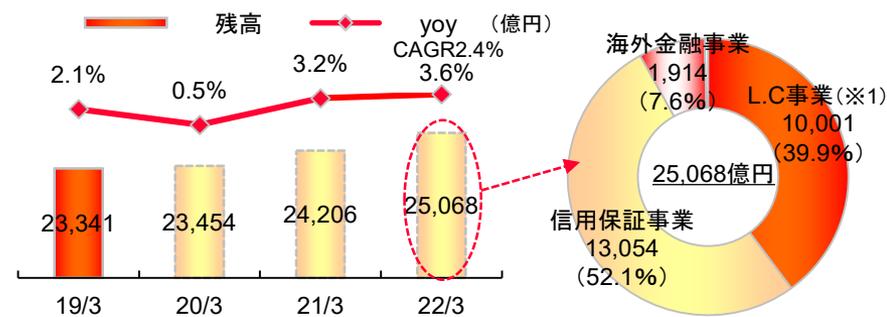
中期重点テーマ	事業戦略	
① コンプライアンス・カルチャーの醸成	ローン・ クレジットカード事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 顧客ニーズの変化に適應した商品・サービスの提供</li> <li>➢ 安定した集客に向けた与信・プロモーション戦略</li> </ul>
② 採用・育成・定着の強化による人材基盤確立		
③ 与信・プロモーションの高度化による集客力向上	信用保証事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 既存提携先との連携強化</li> <li>➢ 収益性の向上</li> <li>➢ 新規保証提携先の拡大</li> </ul>
④ 対応品質強化とデジタル化推進による良質な顧客体験の提供		
⑤ ローン・クレジットカード事業の持続的な業容拡大	海外金融事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ASEANを中心とした調査活動</li> <li>➢ 既存子会社の経営管理態勢の強化</li> </ul>
⑥ 信用保証事業における提携先との更なる連携強化	機能戦略	
⑦ 海外金融事業の基盤拡充	デジタル/IT	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ キャッシュレス社会に適應した「融資・決済」サービス</li> <li>➢ 超即時審査の実現による良質な顧客体験の創出</li> <li>➢ 基幹システムのリノベーションの推進</li> </ul>
⑧ 適正な債権保全の実現		
⑨ 環境変化への的確に対応するためのIT態勢構築	業務改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 業務改革推進体制の整備</li> <li>➢ RPAの全社展開</li> </ul>
⑩ 業務改革による高品質・高生産性の態勢構築		



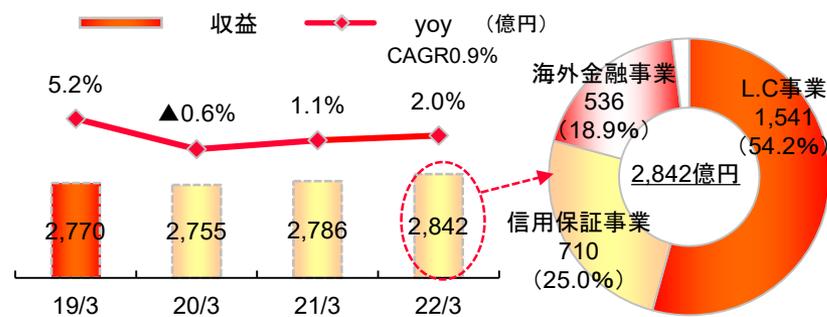
# 【参考】中期経営計画(2020/3 - 2022/3) 業容・業績

- 業容は中核3事業へのデジタル投資等により、2.5兆円を目指す。業績は増収増益を目指す
  - ・20年3月期：業容は、Bank BNPの影響によりほぼ横這い。収益は、当該影響に加え、保証料率の低下により減収
  - ・21年3月期：業容は、順調に拡大。業績は、業容拡大により増収、増益
  - ・22年3月期：業容は、順調に拡大。業績は、更なる業容拡大により、成長率が加速

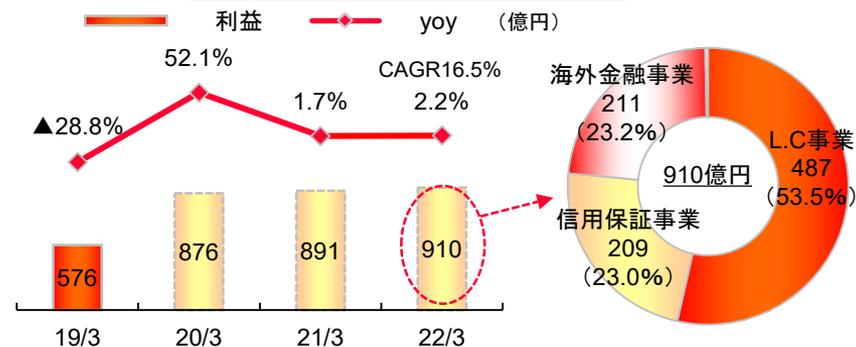
## 営業債権残高



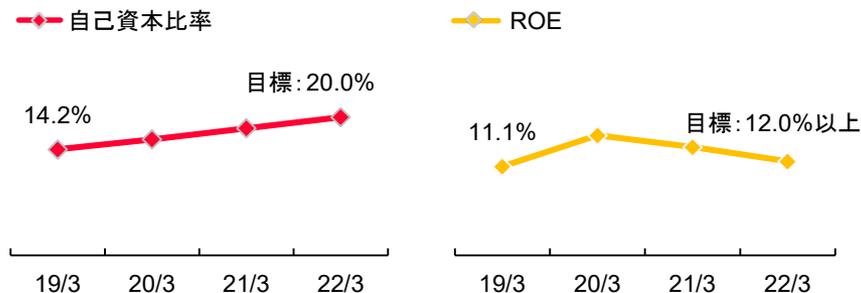
## 営業収益



## 営業利益



## 自己資本比率(※2)・ROE



※1. L.C事業とは、ローン・クレジットカード事業

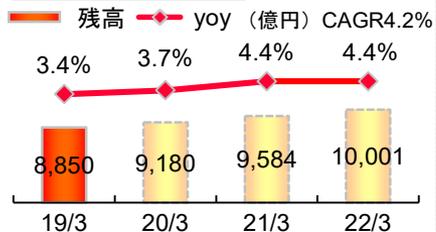
※2. 総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率



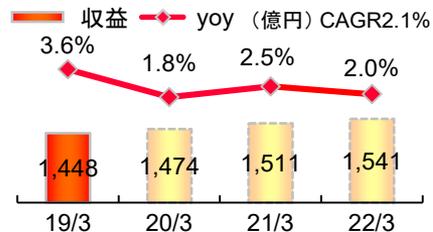
# 【参考】中期経営計画(2020/3 - 2022/3) 事業別業容・業績

## ローン・クレジットカード事業

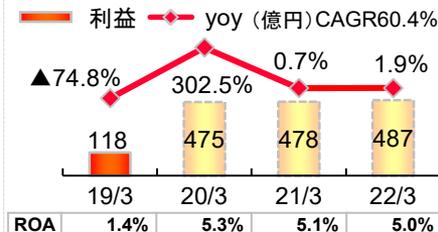
### 営業債権残高



### 営業収益



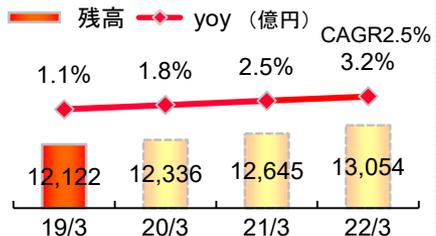
### 営業利益



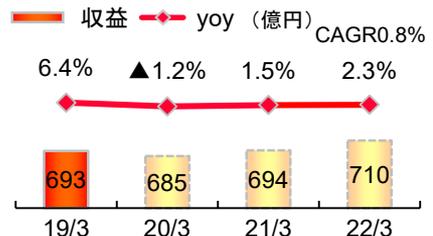
- ・残高は1兆円を目指す
- ・収益は1,541億円、利益は487億円を目指す

## 信用保証事業

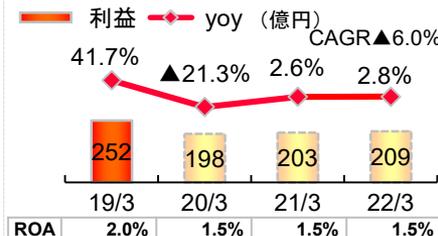
### 信用保証残高



### 営業収益



### 営業利益



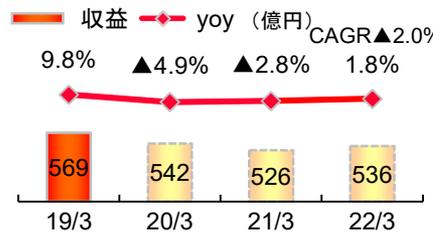
- ・残高は1.3兆円を目指す
- ・収益は710億円、利益は209億円を目指す
- ・20/3の収益は保証料率低下により減収

## 海外金融事業(※)

### 営業債権残高



### 営業収益



### 営業利益

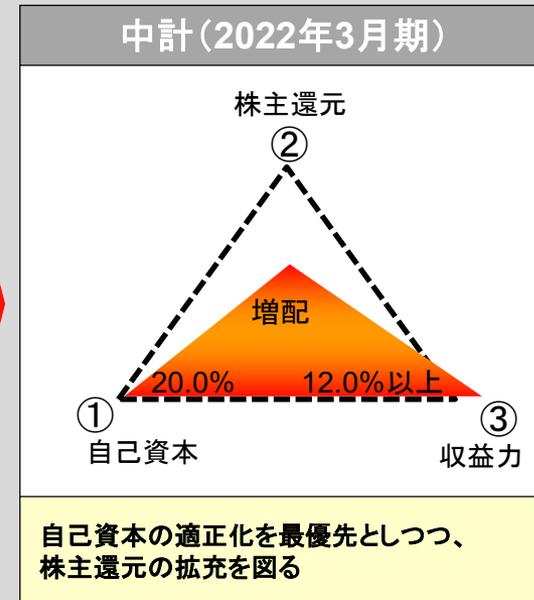
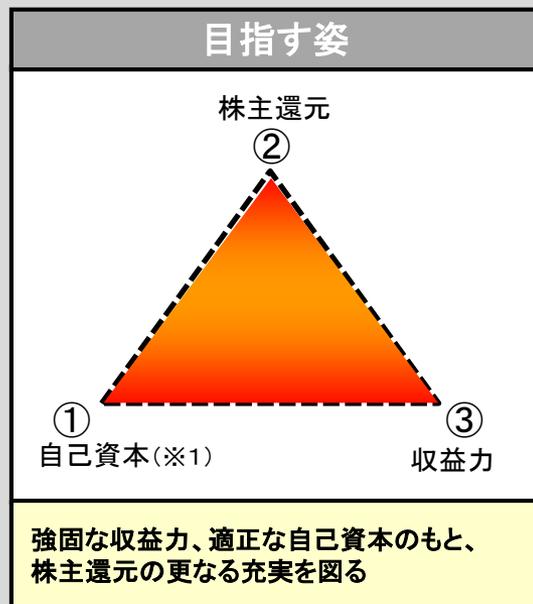


- ・残高は1,914億円を目指す
- ・収益は536億円、利益は211億円を目指す
- ・20/3の残高、収益は、Bank BNPの影響によりマイナス成長

※ 2019年4月にBank BNPが連結除外となったため、Bank BNPの業容は2020年3月期計画に含めず、業績は2020年3月期計画に4ヶ月分計上

# 【参考】中期経営計画(2020/3 - 2022/3) 資本政策

## 資本政策の基本的な考え方



## 配当の基本的な考え方

- 業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図り、株主還元の充実を目指す

	2019年3月期(実績)		2020年3月期(実績)		2021年3月期(実績)		2022年3月期(予想)	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末
配当金	1円	1円	2円	2円	3円	3円(※2)	3円	3円
	年間2円		年間4円		年間6円		年間6円	

※1. 総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率

※2. 2021年3月期の期末配当は、2021年6月開催予定の定時株主総会において承認されることが前提



# 本件照会先：広報・IR室

電話番号 03(5533)0861

メールアドレス ir@acom.co.jp

### 免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外のアコム株式会社の計画、方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点においてアコム株式会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。

従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであって、現実の業績は、諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。

かかる潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えば、アコム株式会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、「利息制限法」に基づく上限金利を超える部分の返還請求等の発生件数及び返還金額の変動、アコム株式会社が支払う借入金利率のレベル、法定制限利率が考えられますが、これらに限りません。